



2019年1月31日

会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
 代 表 者 名 執行役社長 宮崎 正啓
 (コード番号：8036、東証第一部)
 GSR・コーポレート
 問い合わせ先 コミュニケーション 桑原 満
 部長
 (電話：03-3504-5138)

2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		税引前利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	540,473	9.0	51,449	33.0	49,593	28.2	49,980	28.4	36,591	24.6	36,397	24.6
2018年3月期第3四半期	495,804	7.1	38,682	△14.1	38,689	△11.8	38,928	△11.6	29,374	△11.6	29,220	△12.1

	基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	264.65	—
2018年3月期第3四半期	212.47	—

※1 当社は「営業利益」に代え、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

※2 EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略であり、税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	636,421	412,810	412,159	64.8
2018年3月期	623,335	390,494	390,063	62.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2019年3月期	—	45.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		税引前利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	750,000	9.1	63,000	13.5	63,000	14.1	63,000	13.3	45,000	10.1	327.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項
会計方針の変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表(5)要約四半期連結財務諸表注記」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	P. 2
(1) 業績の状況	P. 2
(2) キャッシュ・フローの状況	P. 2
(3) 今後の見通し	P. 3
2. 要約四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	P. 12

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

①当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益540,473百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比9.0%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)49,593百万円(前年同期比28.2%増)、税引前四半期利益49,980百万円(前年同期比28.4%増)、親会社株主に帰属する四半期利益36,397百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

②セグメント別の概況

科学・医用システム

科学システムは、電子顕微鏡の販売が堅調に推移するとともに、科学機器においても日立ハイテクアナリティカルサイエンスの設立により、微増となりました。

バイオ・メディカルは、中国を中心としたアジア市場での需要が堅調に推移するとともに、顧客とのサプライチェーンにおける在庫調整が終了したことにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は146,381百万円(前年同期比12.7%増)、EBITは20,867百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、次世代先端プロセス投資向けに販売が堅調に推移し増加しました。

評価装置は、メモリー量産投資向けの販売増により大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は113,511百万円(前年同期比15.5%増)、EBITは28,109百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

産業システム

社会インフラは、太陽光EPC大口案件の減少などにより減少しました。

産業インフラは、液晶露光装置の大口案件の取り込みにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は57,590百万円(前年同期比15.9%増)、EBITは708百万円(前年同期より1,633百万円増)となりました。

先端産業部材

素材・エレクトロニクスは、素材関連取引が好調に推移し大幅に増加しました。

自動車・輸送機は、自動車部品関連取引の拡大により大幅に増加しました。

エネルギー・産業は、光通信関連部材等の販売減などにより大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は229,105百万円(前年同期比2.9%増)、EBITは3,542百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4,932百万円減少し、187,429百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減における支出が増加しましたが、四半期利益が増加したこと、及び法人所得税の支払が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ6,185百万円増加し、15,071百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得等による支出が増加しましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出がなかったこと等により、前年同期に比べ3,792百万円支出が減少し、7,526百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ9,977百万円増加し、7,545百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加しましたが、その他の財務活動に関わる支払が減少したことにより、前年同期に比べ215百万円支出が減少し、12,494百万円の支出となりました。

(3) 今後の見通し

日本では個人消費及び企業の堅調な設備投資により緩やかな景気の回復が持続しています。米国においても経済成長が続くと予想されますが、中国との通商問題による影響が懸念されます。欧州では引き続き緩やかな景気回復局面にあります。英国のEU離脱交渉の動向が不安材料となっています。中国では経済成長が鈍化しており、世界経済の先行きへの不透明感があります。

当社を取り巻く事業環境は、科学・医用システム関連市場では、科学システムにおいて電子デバイス関連や環境・新エネルギー分野向けの需要の増加が期待され、バイオ・メディカルにおいては、価格競争は厳しくなるものの市場全体は堅調に推移すると予想されます。半導体製造装置市場では、メモリー顧客の投資計画延伸による影響が予想されます。産業システム関連市場では、社会インフラ及び産業インフラにおいて引き続き堅調な設備投資が予想されます。先端産業部材関連市場では、素材関連や自動車関連部材が堅調に推移すると予想されます。

当社グループでは、2020年に向けてさらなる成長を加速させるため、2016年度から2018年度までの「中期経営戦略」を策定し、事業ポートフォリオ戦略にもとづく具体的な戦略及び施策を展開しています。

今後も、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざすとともに、最先端・最前線の事業創造企業としてお客様視点に立ち、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成をめざしていきます。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	192,361	187,429
営業債権	159,338	154,992
有価証券及びその他の金融資産	20,797	13,039
棚卸資産	116,526	142,458
未収法人所得税	424	271
その他の流動資産	6,090	8,304
流動資産合計	495,537	506,493
非流動資産		
有形固定資産	73,809	76,441
無形資産	16,951	16,310
持分法で会計処理されている投資	1,182	1,330
営業債権	896	1,517
有価証券及びその他の金融資産	12,926	10,636
繰延税金資産	20,749	22,330
その他の非流動資産	1,286	1,365
非流動資産合計	127,798	129,928
資産合計	623,335	636,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	132,091	128,859
その他の金融負債	18,642	17,853
未払法人所得税	5,037	5,536
未払費用	25,409	17,912
前受金	20,960	—
契約負債	—	23,433
引当金	1,605	1,967
その他の流動負債	1,778	41
流動負債合計	205,521	195,602
非流動負債		
その他の金融負債	420	148
退職給付に係る負債	23,177	24,175
引当金	2,059	2,098
繰延税金負債	821	689
その他の非流動負債	844	900
非流動負債合計	27,320	28,010
負債合計	232,841	223,611
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662
利益剰余金	334,931	359,289
その他の包括利益累計額	11,894	9,636
自己株式	△362	△366
親会社株主持分合計	390,063	412,159
非支配持分	431	650
資本合計	390,494	412,810
負債及び資本合計	623,335	636,421

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上収益	495,804	540,473
売上原価	△378,984	△402,306
売上総利益	116,820	138,168
販売費及び一般管理費	△78,138	△86,719
調整後営業利益	38,682	51,449
その他の収益	1,009	943
その他の費用	△306	△716
営業利益	39,385	51,675
金融収益	173	109
金融費用	△1,037	△2,281
持分法による投資損益	167	90
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	38,689	49,593
受取利息	286	423
支払利息	△48	△36
税引前四半期利益	38,928	49,980
法人所得税費用	△9,554	△13,389
四半期利益	29,374	36,591
四半期利益の帰属：		
親会社株主持分	29,220	36,397
非支配持分	154	195
合計	29,374	36,591
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益： 基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	212.47	264.65

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	29,374	36,591
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	1,440	△1,177
確定給付制度の再測定	△342	—
純損益に組み替えられない項目合計	1,097	△1,177
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,109	△629
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	65	△233
持分法によるその他の包括利益	△29	17
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	3,145	△845
その他の包括利益合計	4,242	△2,023
四半期包括利益	33,616	34,568
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	33,439	34,402
非支配持分	177	166
合計	33,616	34,568

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日	7,938	35,662	303,136	3,681	3,191	3,726
四半期利益			29,220			
その他の包括利益				1,440	△342	3,057
四半期包括利益	—	—	29,220	1,440	△342	3,057
自己株式の取得		△0				
自己株式の処分		0				
配当金			△11,690			
非金融資産等への振替						
所有者との取引額合計	—	0	△11,690	—	—	—
2017年12月31日	7,938	35,662	320,666	5,120	2,849	6,783

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2017年4月1日	△66	10,532	△356	356,913	292	357,205
四半期利益		—		29,220	154	29,374
その他の包括利益	65	4,219		4,219	24	4,242
四半期包括利益	65	4,219	—	33,439	177	33,616
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
自己株式の処分		—	0	0		0
配当金		—		△11,690		△11,690
非金融資産等への振替	△220	△220		△220		△220
所有者との取引額合計	△220	△220	△4	△11,914	—	△11,914
2017年12月31日	△221	14,531	△360	378,437	469	378,907

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2018年3月31日	7,938	35,662	334,931	2,601	5,307	3,825
会計方針の変更による累積的影響額			75			
2018年4月1日	7,938	35,662	335,007	2,601	5,307	3,825
四半期利益			36,397			
その他の包括利益				△1,177		△583
四半期包括利益	—	—	36,397	△1,177	—	△583
自己株式の取得		△0				
自己株式の処分		0				
配当金			△12,377			
非支配持分の取得及び処分						
利益剰余金への振替			264	△264		
所有者との取引額合計	—	0	△12,114	△264	—	—
2018年12月31日	7,938	35,662	359,289	1,160	5,307	3,242

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2018年3月31日	161	11,894	△362	390,063	431	390,494
会計方針の変更による累積的影響額		—		75		75
2018年4月1日	161	11,894	△362	390,139	431	390,569
四半期利益		—		36,397	195	36,591
その他の包括利益	△233	△1,994		△1,994	△29	△2,023
四半期包括利益	△233	△1,994	—	34,402	166	34,568
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
自己株式の処分		—	0	0		0
配当金		—		△12,377		△12,377
非支配持分の取得及び処分		—		—	54	54
利益剰余金への振替		△264		—		—
所有者との取引額合計	—	△264	△4	△12,382	54	△12,328
2018年12月31日	△73	9,636	△366	412,159	650	412,810

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	29,374	36,591
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	8,713	9,642
減損損失	59	119
減損損失戻入益	—	△152
法人所得税費用	9,554	13,389
持分法による投資損益	△167	△90
受取利息	△286	△423
受取配当金	△117	△107
支払利息	48	36
有形固定資産、無形資産の売却等損益	△584	552
営業債権の増減	6,760	5,586
棚卸資産の増減	△12,226	△25,828
営業債務の増減	△8,062	△3,544
前受金の増減	9,144	—
契約負債の増減	—	664
退職給付に係る負債の増減	△362	△625
その他	△10,488	△7,515
小計	31,358	28,295
利息の受取	280	415
配当金の受取	74	107
利息の支払	△44	△35
法人所得税の支払	△23,061	△13,849
法人所得税の還付	279	137
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,885	15,071
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の預入	△11,000	△5,000
定期預金及び預け金の払戻	25,000	12,500
有形固定資産の取得	△9,977	△12,239
無形資産の取得	△1,468	△2,199
有形固定資産の売却	1,070	26
無形資産の売却	4	—
有価証券及びその他の金融資産の取得	△4,830	△850
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	214	212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△10,209	—
その他	△121	24
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△11,318	△7,526

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分株主からの払込	—	54
配当金の支払	△11,679	△12,372
非支配持分株主への配当金の支払	△20	△80
自己株式の取得	△4	△4
その他	△1,006	△92
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△12,709	△12,494
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		
	2,052	16
現金及び現金同等物の増減	△13,089	△4,932
現金及び現金同等物の期首残高	189,783	192,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,694	187,429

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの収益及び損益

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	129,549	98,130	47,669	218,807	494,155	664	985	495,804
セグメント間の 売上収益	390	148	2,033	3,741	6,312	810	△7,122	—
計	129,939	98,278	49,702	222,548	500,467	1,474	△6,137	495,804
セグメント損益								
EBIT	14,918	23,291	△925	3,187	40,471	△751	△1,030	38,689
受取利息(注2)	187	—	—	—	187	—	99	286
支払利息(注2)	—	△8	△49	△153	△210	△4	167	△48
税引前四半期利益	15,105	23,282	△974	3,035	40,448	△755	△764	38,928

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	145,583	113,511	55,073	225,384	539,551	697	226	540,473
セグメント間の 売上収益	798	—	2,517	3,721	7,036	1,159	△8,195	—
計	146,381	113,511	57,590	229,105	546,587	1,856	△7,970	540,473
セグメント損益								
EBIT	20,867	28,109	708	3,542	53,226	△758	△2,875	49,593
受取利息(注2)	204	—	—	—	204	—	220	423
支払利息(注2)	—	△14	△37	△211	△263	△6	232	△36
税引前四半期利益	21,071	28,095	671	3,330	53,167	△764	△2,423	49,980

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

②報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメント計	40,471	53,226
「その他」の区分の損益	△751	△758
セグメント間取引消去	111	△100
その他の調整額(注)	△1,141	△2,774
要約四半期連結損益計算書計上額	38,689	49,593

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

①IFRS第9号(2014年7月改訂)「金融商品」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号の「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。本基準の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

②IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響として利益剰余金75百万円を当連結会計年度の期首残高へ繰り入れております。本基準の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

尚、本基準の適用にあたり、P.5「2.要約四半期連結財務諸表(1)要約四半期連結財政状態計算書」において、当期より「契約負債」の科目を追加しております。